株主各位

証券コード５５７３
２０２３年５月３１日

東京都千代田区内神田二丁目１４番 10 号
株式会社働楽ホールディングス
代表取締役社長 西島 富久

# 第１１期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。
さて、当社第１１期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。
本株主総会は電子提供措置をとっており、会社法第 325 条の 3 の規定により、電子提供措置事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトにアクセスのうえご確認くださいますようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト https://www.doraku-holdings.co.jp/

【電子提供措置事項は、インターネット上の当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所ウェブサイトにも掲載しております。当社ウェブサイトにて、電子提供措置事項を閲覧できない場合には、以下の東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報サービス）にアクセスしていただき、銘柄名（会社名）または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR 情報」を選択のうえ、株主総会招集通知ページに掲載されている情報を閲覧くださいますようお願い申しあげます。

東京証券取引所 東証上場会社情報サービス（jpx.co.jp）

https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show

なお、当日ご出席されない場合は、書面により議決権を行使することができますので、議決権の行使をお願い申し上げます。各議案の内容は、当社ウェブサイトおよび東京証券取引所ウェブサイト上の「第１１期定時株主総会招集ご通知」の株主総会参考書類に記載のとおりでございますので、同書類をご検討くださいまして、後述のご案内に従って２０２３年６月２０日（火曜日）午後５時までに議決権を行使してくださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

１．日 時 ２０２３年６月２２日（木曜日）午後２時
２．場 所 東京都千代田区内神田二丁目 14 番 10 号
当社本店３階会議室
３．報告事項
第１号議案 第１１期（２０２２年４月１日から２０２３年３月３１日まで）事業報告の内容報告の件

決議事項
第１号議案 第１１期（２０２２年４月１日から２０２３年３月３１日まで）計算書類承認の件
第２号議案 剰余金の処分の件

４．議決権の行使についてのご案内
同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、２０２３年６月２０日（火曜日）午後 5 時までに到着するようご返送ください。各議案につき賛否が表示されていない場合には、会社提案につき賛成としてお取扱いいたします。

以 上

～～～

# 第 11 期事業報告

自　2022 年４月１日
至　2023 年３月 31 日

株式会社 働楽ホールディングス

# 第 11 期事業報告

自　2022 年４月１日

至　2023 年３月 31 日

１．　株式会社の現況に関する事項

（１）　事業の経過およびその成果

2022 年度（2023 年３月期）の働楽グループの事業状況は、グループ売上高 3,634 百万円（前年度比 109％）、経常利益 232 百万円（前年度比 100％）でした。

世界経済は新型コロナウイルス危機（以下、コロナ禍）を克服し、鈍化していた中国経済が再び成長軌道に乗りつつある一方、2022 年にロシアの侵攻により発生したウクライナ戦争、米中対立に起因する各国の輸出抑制による自由貿易の停滞、及び欧米の金融不安の影響により先進国においてインフレーションが進行するなど混迷の様相を呈しております。

日本経済においては、長きにわたったコロナ禍を漸く克服したものの、世界経済の不安定化による原材料費高騰や日銀の大規模金融緩和政策見直しの可能性が出ていることにより、先行き不透明感が増しています。

このような中、我々が属する IT 業界においては、デジタルトランスフォーメーション（以下、DX）推進による省力化・競争力向上に社会的な期待が高まっており、既存システムの刷新など新たな需要による新規投資が引き続き拡大基調にあります。

以下に 2022 年度の事業成果と課題を事業別に概観します。

株式会社働楽ホールディングス（以下、DHD）は、2023 年４月 28 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market（以下、TPM）への上場を果たしました。この審査過程において、2022 年度中に財務・経営管理におけるガバナンス強化を実施し、さらなる効率化・安定化を実現しています。さらにコロナ禍の状況を踏まえ、昨年に引き続き秋期研修の開催方式を調整する等、福利厚生施策の見直しを行いました。

DHD 管理業務費用は経営指導料及び業務委託料として事業会社に適正に配賦しています。他にグループの戦略投資を実現する原資として、株式会社 IT 働楽研究所（以下、ITD）より配当を実施しています。2022 年度配当実績は 50 百万円となっています。

当グループの基幹事業は、ITD が担当する情報インフラ事業及びソフトウェア開発事業（IT システム開発業務）と、いきいきメディケアサポート株式会社（以下、IMS）が担当する訪問看護業界向け IT サービス提供事業（ヘルスケア支援システム業務）から構成されております。

ITD は、プラットフォーム事業部門（以下、PF 部門）、ソフトウェア開発及びシステムソリューション事業部門（以下、SL 部門）及びシステムエンジニアリング事業部門（以下、SE 部門）から構成されております。

PF 部門では、2021 年度に引き続いて技術者派遣から開発案件請負化などの高付加価値化を進めること、新規顧客開拓や既存顧客の集約・効率化と生産性向上を図ることなど、事業構造転換を推進いたしました。

SL 及び SE 部門では、予定していた大型プロジェクトの受注ならびに納品を予定通りに完遂しました。

以上のことから、2022年度（2023年３月期）のITDは売上2,937百万円（前年度比109%）と増収となりました。一方経常利益は100百万円(前年度比88%）と減益となっておりますが、主な要因はTPM上場に関する支払報酬並びにコーポレート人員増による販管費増分（合計56百万円増）を計上したことによるものです。

IMSは2020年度にソフト開発部門をITDに移管して、営業主導の販売会社とし、黒字化継続伸長を目標に事業を推進しております。2022年度は、従前の基本サービス営業に加え、顧客から追加機能、関連機能開発プロジェクトの受注を実現し、売上190百万円（対前年度比119%)、経常利益31百万円（対前年度比162%）と四期連続の増収増益となりました。

また、本報告では参考になりますが、海外現地法人であるMyanmarDRK Co.,LTD.(以下、MDRK)は、2022年度（2023 年３月期）は前年度に続いてオフショア開発を中心としたソフトウェア開発事業と人材採用支援サービス事業を柱に事業展開を行い、増収増益となりました。MDRK全体業績は2017年度から６期連続で黒字決算を継続しています。

以上の結果、下表の通り、国内事業会社合計売上高3,128百万円（前年度比109%)、経常利益130百万円（前年度比98%）(DHD業績はグループ内取引の為含まず）となりました。

なお、TPM上場に伴い、2023年3月期決算短信によりグループ連結決算を開示しております。2022年度（2023年3月期）の連結売上高は3,068百万円、経常利益は182百万円となりました。また、上場日に 1,700 円/株にて初値がついております。詳細は当社 IR 情報（https://www.doraku-holdings.co.jp/ir/）に掲載している2023年3月期決算短信をご覧ください。

2023年３月期　国内グループ会社業績一覧　（単位：千円）

| 会社名 | ＩＴＤ | ＩＭＳ | 国内事業会社合計（注1） | ＤＨＤ（注2） | グループ単純合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 2,937,381 | 190,377 | 3,127,758 | 506,050 | 3,633,808 |
| 経常利益 | 99,588 | 30,621 | 130,209 | 101,582 | 231,791 |
| 当期純利益（税引き後） | 61,193 | 30,258 | 91,451 | 101,402 | 192,853 |
| 当期末純資産 | 379,703 | 62,893 | 442,596 | 577,975 | 1,020,571 |

注１：売上高にはグループ会社間の取引額が含まれており、連結売上高とは異なります。
注２：DHD売上高は、グループ各社からの配当及び管理費用等の内部取引から成ります。

（２）設備投資等の状況

ITD は訪問看護・リハビリ事業者向けの業務支援サービスの開発を行っております。その結果、2023年３月末時点のソフトウェア資産累計はITD　131百万円、IMS　15百万円となっています。

DHDはグループ業務システムの強化を目的に設備投資を行い、2023年３月末時点でソフトウェア資産も含めた累計固定資産残高は291百万円となっています。

（３）資金調達の状況

2022 年度は金融機関より新たな借入は実施していません。

当期末の金融機関からの借入金残高はグループ合計で 71 百万円になります。詳細は、（９）借入金の状況をご参照ください。

（４）財産及び損益の状況

当社並びに主要な事業会社である ITD の財産及び損益の状況を記載しております。

株式会社働楽ホールディングス　（単位：千円）

| 区　分 | 第 7 期<br>2018 年度 | 第 8 期<br>2019 年度 | 第 9 期<br>2020 年度 | 第 10 期<br>2021 年度 | 第 11 期<br>2022 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 業務受託収入 | 237,326 | 275,148 | 291,180 | 377,830 | 456,000 |
| 配当収入 | 60,550 | 80,050 | 80,050 | 100,100 | 50,050 |
| 売上高 | 253,927 | 297,876 | 355,198 | 371,230 | 506,050 |
| 経常利益 | 27,862 | 43,772 | 59,905 | 71,628 | 101,582 |
| 当期純利益 | 27,682 | 43,592 | 58,908 | 31,898 | 101,402 |
| 総資産 | 349,747 | 369,139 | 466,873 | 479,473 | 664,107 |
| 純資産 | 255,583 | 297,825 | 355,384 | 385,932 | 577,975 |

株式会社 IT 働楽研究所　（単位：千円）

| 区　分 | 第 16 期<br>2018 年度 | 第 17 期<br>2019 年度 | 第 18 期<br>2020 年度 | 第 19 期<br>2021 年度 | 第 20 期<br>2022 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 1,631,617 | 1,765,964 | 1,990,863 | 2,701,475 | 2,937,381 |
| 経常利益 | 59,376 | 95,900 | 86,355 | 113,571 | 99,588 |
| 当期純利益 | 37,062 | 43,229 | 65,386 | 83,206 | 61,193 |
| 総資産 | 755,792 | 748,637 | 816,765 | 981,706 | 967,556 |
| 純資産 | 297,736 | 290,916 | 306,252 | 374,070 | 379,703 |

注 1：2021 年 4 月に ITD と FSG の合併を実施しております。

（ご参考）FSG の 2020 年度業績：売上 656M¥／経常利益 17M¥

（５）2023 年度計画と対処すべき課題

2023 年度は「働楽グループ中期経営計画（2021-23 年度)」（以下、中計）の最終年に当たり、各事業部門において中計に基づき事業計画を策定しています。

2023 年度(2024 年３月期)事業計画は、下表のとおり　国内グループ合計で売上 3,175 百万円(2022 年度実績比 102%)、経常利益 165 百万円（2022 年度実績比 127%）を計画しています。経常利益については、コロナ禍の影響で 2022 年度中止とした研修旅行等の福利厚生施策を 2023 年度では実施すること、及び TPM 上場に関する支払報酬並びにコーポレート人員増による販管費増分（合計 56 百万円増）を考慮しております。

2024年３月期　国内事業会社　事業計画　　（単位：千円）

| 区 分 | ＩＴＤ | | | | ＩＭＳ | 決 算<br>調 整 | 国 内<br>事業会社<br>合 計<br>（注1） | ＤＨＤ<br>（注2） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | PF部門 | SL部門 | SE部門 | 合計 | | | | |
| 売上高 | 1,675,000 | 980,100 | 772,800 | 3,427,900 | 286,600 | | 3,714,500 | 534,000 |
| 経常<br>利益 | 131,800 | 82,600 | 30,600 | 245,000 | 30,000 | 110,200 | 164,800 | 50,100 |

注１：売上高にはグループ会社間の取引額が含まれており、連結売上高とは異なります。
注２：DHD売上高は、グループ各社からの配当及び管理費用等の内部取引から成ります。

以下に、2022年度の事業成果及び課題を踏まえて、グループとして対処すべき課題と各事業部門の対処すべき課題を説明します。

① グループとして対処すべき課題

(a) TPM上場に伴うグループ経営品質向上

当グループは2023年４月28日にTPM上場を果たしました。これまで以上の社会的責任を負うべく、法令遵守と社内制度効率化及びコーポレート業務の精度向上を推進します。今年度の重点対応項目を以下に示します。

(1) 規程整備（経営関係、情報セキュリティ、プロジェクト品質）
(2) 顧客よりの案件受注から納品、さらには入金確認に至る業務フローの確認と適宜の調整、及びステークホルダー部門との認識共有・社員教育
(3) 業績検討会における収益認識の精度向上及び適時開示の適時性確保

(b) グループ売上100億円達成計画具体化及び推進

TPM上場後、次なるステップとして、グループ売上100億円を目指します。計画具体化及び開始をいたします。この中で、以下の課題の解決策も具体化する予定です。

(1) 既存事業強化伸長及び高付加価値・高収益化推進
(2) エンドユーザ開拓
(3) 独自ソリューション具現化

② 各事業部門の対処すべき課題

(a) PF事業の高付加価値・高収益化推進

PF部門は、グループの過半の売上規模を担う中核事業部門としてグループ事業を牽引していく計画です。これまで培ってきたPF分野の顧客人脈、SEスキルと先端技術分野への取り組み（クラウド、仮想化対応、DXなど）を強みに、単純派遣型SEサービス（以下、SES）から高付加価値分野（プライムユーザ及び請負型）への転換を加速します。

また PF 部門が有する、顧客基盤システム改善提案、システム設計、構築及び運用までワンストップでのサービス提供が可能な技術力を、ソフトウェア開発事業やヘルスケ

アシステム開発事業にも部門横断的に適用し、グループ全体の対応力を向上します。

(b) ソフトウェア開発技術を活用したソリューション事業転換、事業拡大

ソフトウェア開発部門は、2022 年度に確立した大規模プロジェクト管理能力を活かすべく、大型プロジェクト獲得を軸にした売上伸長を目指します。また従前より取り組んできた、単純請負ビジネスからソフト開発技術の強みを明確にした高付加価値請負型への転換を加速します。この取り組みの一環で、既存のお客様の深耕とともに、営業部門とも連携して新規優良な顧客開拓、ヘルスケア・セキュリティ・AI など社会的要請の強い分野で、技術者の視点だけでなく、エンドユーザ視点での自社ソリューションを開発、展開をします。

(c) SE サービス事業の高付加価値化、事業拡大

SE サービス事業は、エンジニアのキャリアアップによる全体のキャリア底上げを通して、単純派遣型から高単価 SES への転換を加速します。既存顧客対応では計画的なローテーションを積極的に提案して、引き続き SE サービス事業の高付加価値化による労働生産性の向上を図ります。

(d) IMS 事業の新規受注拡大を通して事業基盤の強化

2023 年度は売上 287 百万円（対前年度比 151%）、経常利益 30 百万円(対前年度比 97%)の増収を目標に事業基盤の強化を計画しています。経常利益に関しては前年度同等の数字としておりますが、オンライン請求・オンライン申請対応等、競合他社に勝つための投資を積極的に行い、2024 年度以降の更なる事業拡大を目指すものです。本事業計画を達成する為にも、新たな投資により開発した機能を用いた組織的・戦略的な営業展開による新規利用顧客の拡大が重要なミッションとなります。

また、IT システム開発業務を行う ITD と連携して、訪問看護業界向けソリューションを展開する計画です。

（6）主要事業所

| 会　　社　　名 | 所　　在　　地 |
|---|---|
| DHD、ITD 及び IMS 本社 | 東京都千代田区内神田二丁目 14 番 10 号　東正ビル |
| ITD 千代田分室 | 東京都千代田区神田多町二丁目 2-22 千代田ビル 3F |
| ITD 横浜事業所 | 神奈川県横浜市西区北幸 2-15-1 東武横浜第 2 ビル 6F |
| IMS 山口営業所 | 山口県宇部市相生町 4 番 12 号宇部ビル 3 階 3-C |

（7）従業員の状況（2023 年３月 31 日現在　在籍人員ベース))

| 会　　社　　名 | 従 業 員 数 | 備　　考 |
|---|---|---|
| D　　H　　D | 24 名 | |
| I　　T　　D | 234 名 | IMS 出向人員 8 名を含む |
| 計 | 258 名 | |

（８）企業結合の状況

子会社の状況（2023 年３月 31 日現在）

| 会社名 | 資本金 | 出資比率 | 所在地 | 主要事業 |
|---|---|---|---|---|
| ITD | 42,500 千円 | 100% | 東京都千代田区 | PF 及びソフトウェア開発 |
| IMS | 40,000 千円 | 65% | 東京都千代田区 | 訪問看護事業者支援 |
| MDRK | 300,000US$ | 67% | ミャンマー連邦共和国 | ソフトウェア開発 |

注１：IMS の出資比率は議決権有の普通株の比率を示します。

別に DHD は議決権無のＡ種優先株式を 2,600 株保有しています。

（９）借入金の状況（2023 年３月 31 日現在）　（単位：千円）

| 会社名 | 借入先 | 借入残高 |
|---|---|---|
| 株式会社働楽ホールディングス | みずほ銀行 | 16,000 |
| | （小計） | (16,000) |
| 株式会社ＩＴ働楽研究所 | りそな銀行 | 26,652 |
| | 商工組合中央金庫 | 28,190 |
| | （小計） | (54,842) |
| いきいきメディケアサポート株式会社 | ― | 0 |
| | （小計） | (0) |
| 金融機関借入合計 | | 70,842 |

（注）いきいきメディケアサポート株式会社は、2017 年に株式会社働楽ホールディングスより 30 百万円、株式会社 IT 働楽研究所より 40 百万円、合計 70 百万円のグループ内貸付を受け、2022 年４月より返済を開始しております。2023 年３月 31 日時点の残高は 42 百万円です。このグループ内貸付は 2023 年度内に IMS からの一括返済による解消を計画しております。

２．株式に関する事項

（１）株式数

1）発行可能株式総数　800,000 株、　２）発行済株式の総数　550,000 株

※2022 年６月 23 日、臨時取締役会決議により、株式分割（1,000 分割）を実施しました。

（２）株主数

当期末株主数　　３名

（３）株主

| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|---|---|---|
| | 持株数 | 持株比率 |
| 西島　富久 | 280,000 株 | 51% |
| 東京中小企業投資育成株式会社 | 150,000 株 | 27% |
| 西島　美和子 | 120,000 株 | 22% |

※2023 年４月 28 日付にて吉峯裕毅氏が 100 株を購入されております
（西島富久氏が 100 株を売却）

３．新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

４．会社役員に関する事項

（１）取締役および監査役の氏名等（2023 年４月１日現在）

| 地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|---|---|---|
| 代表取締役社長 | 西島富久 | 株式会社 IT 働楽研究所　代表取締役<br>いきいきメディケアサポート株式会社　代表取締役<br>MyanmarDRK Co., Ltd. CEO |
| 取締役 | 立岡　繁 | いきいきメディケアサポート株式会社　取締役 |
| 取締役 | 滝安美弘 | 管理本部　本部長 |
| 取締役 | 内山陽一朗 | 株式会社 IT 働楽研究所　執行役員専務 |
| 取締役 | 西島和久 | いきいきメディケアサポート株式会社　取締役<br>経営企画本部　本部長 |
| 取締役 | 高丸　慶 | 株式会社ホスピタリティワン　代表取締役 |
| 監査役 | 堀田　巖 | いきいきメディケアサポート株式会社　監査役 |
| 監査役 | 今井智一 | 今井関口法律事務所　代表 |

（注1）　高丸慶氏は社外取締役です。
（注2）　今井智一氏は社外監査役です。

（２）取締役および監査役の報酬等の額

① 取締役報酬

計６名　　100,000 千円以内

② 監査役報酬

計２名　　10,000 千円以内

（注）報酬等の額は、グループの合計を表示しております。
取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

以上

# 決　算　報　告　書

（第 11 期）

自　2022年 4月 1日
至　2023年 3月31日

株式会社働楽ホールディングス

# 貸　借　対　照　表

2023年 3月31日　現在

株式会社働楽ホールディングス　　（単位：　　円）

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|---|---|---|---|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 【流動資産】 | 372,758,582 | 【流動負債】 | 81,132,233 |
| 現金及び預金 | 231,835,896 | 一年以内返済長期借入金 | 11,000,000 |
| 売掛金 | 83,600,000 | 未払金 | 41,539,776 |
| 貯蔵品 | 31,764 | 未払法人税等 | 180,000 |
| 立替金 | 197,952 | 未払消費税等 | 11,070,800 |
| 前払費用 | 259,380 | 預り金 | 189,926 |
| 短期貸付金 | 13,800,000 | 源泉税預り金 | 3,438,981 |
| 未収入金 | 1,598,929 | 住民税預り金 | 1,530,000 |
| 前払金 | 31,214,223 | 社保預り金 | 2,670,950 |
| 未収還付法人税等 | 10,220,438 | 賞与引当金 | 7,738,000 |
| 【固定資産】 | 291,348,231 | 社会保険料引当金 | 1,176,000 |
| 【有形固定資産】 | 21,690,081 | 事業所税引当金 | 597,800 |
| 工具器具備品 | 32,862,656 | 【固定負債】 | 5,000,000 |
| 一括償却資産 | 6,256,413 | 長期借入金 | 5,000,000 |
| 減価償却累計額 | -18,580,288 | 負債の部合計 | 86,132,233 |
| 建物付属設備 | 1,151,300 | 純資産の部 | |
| 【無形固定資産】 | 16,132,625 | 【株主資本】 | 577,974,580 |
| ソフトウェア | 16,132,625 | 資本金 | 42,500,000 |
| 【投資その他の資産】 | 253,525,525 | 利益剰余金 | 535,474,580 |
| 関係会社株式 | 228,114,725 | 利益準備金 | 2,070,000 |
| 敷金 | 2,899,449 | その他利益剰余金 | 533,404,580 |
| 長期貸付金 | 16,200,000 | 繰越利益剰余金 | 533,404,580 |
| 長期前払費用 | 518,760 | | |
| 保険積立金 | 5,792,591 | 純資産の部合計 | 577,974,580 |
| 資産の部合計 | 664,106,813 | 負債及び純資産合計 | 664,106,813 |

# 損　益　計　算　書

自　2022年 4月 1日
至　2023年 3月31日

株式会社働楽ホールディングス　　（単位：　　円）

| 科　　目 | 金　　額 | |
|---|---|---|
| 【売上高】 | | |
| 業　務　受　託　売　上 | 456,000,000 | |
| 配　　当　　収　　入 | 50,050,000 | |
| 売　上　高　合　計 | | 506,050,000 |
| 売　上　総　利　益　金　額 | | 506,050,000 |
| 【販売費及び一般管理費】 | | |
| 販売費及び一般管理費合計 | | 410,506,343 |
| 営　業　利　益　金　額 | | 95,543,657 |
| 【営業外収益】 | | |
| 受　　取　　利　　息 | 151,497 | |
| 雑　　収　　入 | 5,868,965 | |
| 為　　替　　差　　益 | 133,524 | |
| 営　業　外　収　益　合　計 | | 6,153,986 |
| 【営業外費用】 | | |
| 支　　払　　利　　息 | 99,681 | |
| 雑　　損　　失 | 15,600 | |
| 営　業　外　費　用　合　計 | | 115,281 |
| 経　常　利　益　金　額 | | 101,582,362 |
| 税引前当期純利益金額 | | 101,582,362 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 180,000 |
| 当　期　純　利　益　金　額 | | 101,402,362 |

# 販売費及び一般管理費内訳書

自　2022年 4月 1日
至　2023年 3月31日

株式会社働楽ホールディングス　　（単位：　　円）

| 科目 | 金額 | |
|---|---|---|
| 役員報酬 | 74,599,800 | |
| 賞与 | 7,997,900 | |
| 法定福利費 | 18,637,197 | |
| 福利厚生費 | 7,938,070 | |
| 退職給付費用 | 2,442,444 | |
| 外注費 | 23,052,623 | |
| 荷造運賃 | 123,345 | |
| 接待交際費 | 311,747 | |
| 会議費 | 548,296 | |
| 旅費交通費 | 289,899 | |
| 通信費 | 15,302,222 | |
| 消耗品費 | 11,111,232 | |
| 事務用消耗品費 | 1,078,820 | |
| 修繕費 | 2,576,800 | |
| 水道光熱費 | 2,310,344 | |
| 新聞図書費 | 92,670 | |
| 諸会費 | 484,250 | |
| 支払手数料 | 32,301,720 | |
| 地代家賃 | 26,334,540 | |
| リース料 | 1,529,700 | |
| 保険料 | 5,633,050 | |
| 租税公課 | 875,700 | |
| 減価償却費 | 17,563,779 | |
| 雑費 | 48,217 | |
| 給与手当 | 101,220,817 | |
| 通勤交通費 | 5,021,738 | |
| 募集採用費 | 13,549,481 | |
| 教育訓練費 | 4,409,059 | |
| 海外旅費交通費 | 216,707 | |
| 支払報酬 | 25,166,176 | |
| 賞与引当金繰入 | 7,738,000 | |
| 販売費及び一般管理費合計 | | 410,506,343 |

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自　2022年 4月 1日
至　2023年 3月31日

株式会社働楽ホールディングス　　（単位：　　円）

【株主資本】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 資本金 | 当期首残高 | | 42,500,000 |
| | 当期末残高 | | 42,500,000 |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | 当期首残高 | | 1,575,000 |
| | 当期変動額 | 配当金 | 495,000 |
| | 当期末残高 | | 2,070,000 |
| その他利益剰余金 | | | |
| 繰越利益剰余金 | 当期首残高 | | 437,447,218 |
| | 当期変動額 | 当期純利益金額 | 101,402,362 |
| | | 配当金 | -5,445,000 |
| | 当期末残高 | | 533,404,580 |
| 利益剰余金合計 | 当期首残高 | | 439,022,218 |
| | 当期変動額 | | 96,452,362 |
| | 当期末残高 | | 535,474,580 |
| 株主資本合計 | 当期首残高 | | 481,522,218 |
| | 当期変動額 | | 96,452,362 |
| | 当期末残高 | | 577,974,580 |
| 純資産の部合計 | 当期首残高 | | 481,522,218 |
| | 当期変動額 | | 96,452,362 |
| | 当期末残高 | | 577,974,580 |

## 個別注記表

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

（１） 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式 ･･･ 移動平均法による原価法によっております。

（２） 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ･･･ 定率法によっております。

無形固定資産 ･･･ 定額法によっております。

少額固定資産 ･･･ 取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年均等償却する方法を採用しております。

（３） 引当金の計上基準

賞与引当金 ･･･ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

（４） 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

（１）発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 400 株 | 549,600 株 | ― | 550,000 株 |
| A種優先株式 | 100 株 | ― | 100 株 | ― |
| B種優先株式 | 50 株 | ― | 50 株 | ― |
| 計 | 550 株 | 549,600 株 | 150 株 | 550,000 株 |

（２）剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の総額(円) | １株当り配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和４年６月23日<br>定時株主総会 | Ａ種優先株式 | 900,000 | 9,000 | 令和４年<br>３月31日 | 令和４年<br>６月24日 |
| 令和４年６月23日<br>定時株主総会 | Ｂ種優先株式 | 450,000 | 9,000 | 令和４年<br>３月31日 | 令和４年<br>６月24日 |
| 令和４年６月23日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 3,600,000 | 9,000 | 令和４年<br>３月31日 | 令和４年<br>６月24日 |

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の総額(円) | １株当り配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和５年６月22日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 4,950,000 | 9 | 令和５年<br>３月31日 | 令和５年<br>６月23日 |

決議事項　第２号議案

# 剰余金の処分

第２号議案　　第11期（2022年4月1日～2023年3月31日）期末の剰余金処分の件

当期の期末の剰余金配当につきましては下記の通りとさせていただきたく存じます。

１．配当財産の種類

金銭

2．株主に対する配当財産の割り当てに関する事項及びその総額

| | | | |
|---|---|---|---|
| 期末の繰越利益剰余金 | | 535,474,580円 | |
| 当社普通株式1株につき | | 金９円 | |
| | 総額 | 4,950,000円 | （対象：550,000株） |

3．剰余金の配当に伴う利益準備金の計上　495,000円

4．配当並びに利益準備金計上後の繰越利益剰余金　530,029,580円

5．剰余金の配当が効力を発生する日　2023年6月23日